

観光立国の実現は地方(地域)から

「観光先進国」への挑戦スタート

新しい年を迎えた。観光庁の田村明比古長官、日本政府観光局(JNTO)の松山良一理事長、日本観光振興協会(日観協)の山口範雄会長、日本旅行業協会(JATA)の田川博己会長にお集まりいただき、観光について語っていただいた。

国内外に「観光の可能性」発信

田川



日本旅行業協会(JATA)会長
田川 博己 氏



観光庁長官
田村 明比古 氏



日本政府観光局(JNTO)理事長
松山 良一 氏



日本観光振興協会会長
山口 範雄 氏

訪日外客4000万人へこれからが正念場 田村 地方への誘客拡大や新市場開拓に注力 松山

他の国・地域の旅行者を含めて、モノ消費からコト消費へ移って、日本でさまざまな体験を楽しむようになった。国内では4月に熊本地震、8月に北海道で台風被害、10月に鳥取中部地震などの災害があり、観光に大きな影響があった。熊本地震では東日本大震災の教訓が生き、観光復興に向けた総合支援プログラムを早期に実施できた。「ふたご創」などの対策を講じ、年の後半には前年並みの観光需要を全体としては回復できた。他の地域についても引き続き復興を支援している。

日本人の海外旅行は、中国、韓国への旅行に回復の兆しがみえてきた。出国日本人数は全体としてプラスで推移している。歓迎すべき傾向だ。

松山 訪日外国人が2千万人に達し、観光産業の重要性が改めて認知されたエポックメイキングな年だった。政府が3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」では、訪日外国人を20年に4千万人、30年に6千万人にする目標とともに、観光を基幹産業に育成することが掲げられた。政府が重要視する分、観光産業としてもしっかりと取り組む責任が出てきた。

インバウンドでは主要なマーケットから、デスティネーション・マーケットとしての日本が認知され、米国の富裕層向け大手旅行雑誌の読者ランキングでは世界の魅力的な都市で東京が1位、京都が2位になるなど、日本への関心が高まってきた。

リオデジャネイロ大会が終わり、東京オリンピック・パラリンピックへのスタートの年となった。同時に、東日本大震災から5年の節目であり、熊本地震などもあったことから、観光で復興を推進し進めるのがわれわれの使命だと再認識させられた。JNTOでは観光庁と連携して世界を対象とした「東北デスティネーションキャンペーン」を開始し、米国CNNなどの国際メディアを活用した情報発信

新年座談会 観光の現状と展望

(司会)本紙編集長・内井高弘

——はじめに2016年はどのような年だったか。

田村 訪日外国人旅行者数が暦年で初めて2千万人を超えた。16年累計では2400万人前後となりそうだ。15年の面では、15年に流行語に

産業と地域支える人材育成へ

山口

山口 四つ目は双方向交流の活性化。日観協が関わる「日台観光サミット」の開催、20年、30年に向けた目標を掲げ、「観光立国」から「観光本」への訪問が多い主な国・地域との連携が進んだ。

田川 政府が「観光ビジョン」を策定したことはとても

3年目だった「ツーリズムEXPOジャパン」(主催・JATA・日観協)も成功し、「ホップ・ステップ・ジャンプ」のジャンプがうまくいった。一方で海外旅行については、JATAは16年を「復活の年」と位置づけたが、出

訪日外国人旅行者数4千万人、6千万人というの、相当なことをやらねば達成できない。他方では日本がこれまで「モノ消費」から「コト消費」へ急速に変わる。これが他の国と違ってくる。これまでと違うアプローチが必要だ。三

(4面に続く)

すべての「旅したい」を応援します。

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平素の当社グループへのご厚情に深謝し、皆さまのご健康とご繁栄を、心よりお祈り申し上げます。

本年も、旅のチカラで、世界中の人々に夢と感動、笑顔をお届けできるようチャレンジしてまいります。

尚一層のお引き立てとご愛顧の程、お願い申し上げます。

仲間が広がる、旅が深まる
近畿日本ツーリスト すずすず
クラブツーリズム

KNT-CTホールディングス株式会社

